

平成31年度 事業計画

平成31年度（2019年度）は、新天皇陛下即位に伴う5月1日の新元号移行（4月1日発表）の年となり、新しい時代の幕開けを迎える年となります。

10月には、消費税率が8%から10%への消費増税（一部軽減税率あり）が見込まれています。

こうした中、年々増加する訪日外国人客は、2018年では、前年比8.7%増の3,119万2千人（JNTO統計）で、統計を取り始めた1964年以降、最多となり、その消費額は、4.5兆円（観光庁調査（速報値））で、これも過去最高となっています。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、さらに増加が見込まれる訪日外国人客の受入環境整備が急務となっています。

群馬県においては、2020年4月から6月の開催が決定している群馬デスティネーションキャンペーン（群馬DC）、同年4月のコンベンション施設「Gメッセ群馬」の開設により訪日外国人客を含む来県者数の増加が見込まれます。

当協会では、平成29年度（2017年度）からググっとぐんま観光宣伝推進協議会の事務局を担い、2020年群馬DCの前年にあたる平成31年度（2019年度）は、本番前のプレDCを開催し、一足早く群馬の魅力を積極的に発信し、誘客に努めます。

国が提唱する「日本版DMO」において、当協会は、DMO法人として昨年3月に登録されましたが、専門人材3名を継続配置し事業推進に努めます。

DMO法人とは、観光による地方創生を目的に観光資源の磨き上げと多様な分野の人々との連携を図りながら、データに基づく観光地経営を行う組織であり、群馬DCと目指すところは同一です。

海外からの誘客については、台湾を中心とした東アジアからの誘客に向け、台湾プロモーション専門人材1名を継続配置し、県及び各観光協会などと連携しながら誘客を積極的に進めます。

物産振興については、地域物産振興協会や商業施設などと連携を図り、魅力ある商品や食の発掘・育成・周知に努め、県内物産品の販路拡大を支援し、本県の魅力向上に繋がります。

さらに、国際化推進としては、県や地域国際交流協会と連携を図り、ボランティアや留学生との連携を強化し、新たな在留資格の創設により更なる増加が見込まれる在県外国人への支援など、国際交流・多文化共生の促進に努めてまいります。

以上の事業を展開し、魅力のある地域づくりを更に推進します。

1 観光物産振興・推進事業（公益目的事業）

1 観光物産情報発信

(1) 観光情報事業

1) 観光情報発信 1,041千円(30年度 1,022千円) (県・市町村負担金事業)

県内外の多くの方に群馬県内の最新観光情報をリアルタイムに伝えるため、群馬県や市町村、関係団体等と連携し情報収集を行うとともに、ホームページを通じて観光情報の発信・更新を行う。

2) 観光情報誌制作

1,296千円(30年度 2,400千円) (県・市町村負担金事業)

「群馬プレステーションキャンペーン」期間以外のシーズン(7月～翌3月)に群馬県内の最新の観光情報の伝えるため、観光情報誌の制作及び配付を行う。

(2) 各種マスメディア活用誘客宣伝事業

1) ラジオ情報宣伝

1,512千円(30年度 4,500千円) (県・市町村負担金事業)

NACK5コーナー番組

県内各市町村観光担当課や観光協会等が、ラジオ番組に出演、冬の観光素材、観光物産展などの宣伝PRを県外リスナー向けにする。

・放送回数：年間13回(予定)

2 観光誘客事業

(1) 観光物産展等開催

1) 観光素材集作成 777千円(30年度 272千円) (県・市町村負担金事業)

県内各地域が秋・冬の旬の観光素材等を掲載した「素材集」を作成し首都圏の旅行業者に発信する。

2) 観光展・観光キャラバン事業

① 高速道路観光展 190千円(30年度 180千円) (県・市町村負担金事業)

車利用の観光客を対象に情報を発信するため、冬のスノーシーズンに合わせ、各市町村(観光協会等)等と連携し、高速道SA等における観光展を開催し、誘客を促進する。

・開催時期：1月

・開催場所：上里SA(下り線)1回

(2) 旅行エージェント及びマスコミ招聘・対策事業

1) エージェント招聘事業

100千円(30年度 200千円) (県・市町村負担金事業)

旅行業者及びマスコミ業者を本県に招聘し現地視察を実施することにより、本県への理解度を深めてもらうとともに、本県の魅力をPRすることにより、旅行商品造成や自主出稿を促す。

2) ぐんまちゃん家個別招聘事業 800千円(30年度 700千円) (県受託事業)

ぐんまちゃん家(ぐんま総合情報センター)と連携し、都内の主な旅行会社及び

旅行雑誌出版社の企画・編集者に県内の旬の観光地を取材してもらいツアーの造成や雑誌の掲載により誘客を図る。

(3) 山と歴史のぐんま観光事業

18,744千円(30年度 18,744千円) (県受託事業)

ぐんま県境稜線トレイルや世界遺産・東国文化などの群馬のブランド確立にもつながる優良な観光資源と周辺の観光資源を併せて情報発信し、宿泊と周遊の促進による観光消費額の増加とイメージ定着による他県との差別化(ブランド化)を図る。

(4) 群馬のリピーター獲得事業(教育旅行の推進)

1,093千円(30年度 2,140千円) (県受託事業)

県外や海外の児童・生徒をターゲットに本県の魅力を体感してもらう教育旅行を推進するため、受入団体・施設等に対して、教育旅行目線での体験プログラム造成の研修会等を実施する。

(5) ぐんま観光おもてなし事業

24,444千円(30年度 24,444千円) (県受託事業)

「ぐんま観光おもてなし隊」を結成し、県内外のイベントや観光キャラバン等において観光PRを実施し、本県の魅力を発信するとともに、イベント来場客等のおもてなしを実施し、本県の観光振興及びイメージアップを図る。

併せて、2019年プレDC及び2020年DCに向けて、県外に対するPR及び県内の誘客機運醸成を図る。

① ぐんま観光おもてなし隊の構成

ぐんまコンシェルジュ(観光案内、制服着用)、ぐんまちゃんの着ぐるみ
ぐんま工女隊(工女衣装着用)、その他スタッフ(ユニホーム着用)

② おもてなし活動

イベント等でのぐんまの魅力PR活動、ブログによる観光イベント・物産情報の発信

(6) 負担金・拠出金

1) ググっとぐんま観光宣伝推進協議会負担金

30,000千円(30年度 16,300千円)

平成29年度から、ググっとぐんま観光宣伝推進協議会の事務局を担い、群馬県、市町村、観光関連団体等と連携し、全国から本県への誘客を図る。

このため、同協議会事業へ負担金を拠出する。

① 広報宣伝

キャンペーンガイドブック、ポスター、公式サイト、ノベルティの作成

② 誘客対策

キャラバンの実施、観光展の開催、二次交通パンフレット作成活用、地域部会事業への助成

③ 受入体制整備

おもてなし講習会、地域部会との連携

2) 日本観光振興協会拠出金 1, 200千円(30年度 1,200千円)

日本観光振興協会の全国広域観光振興事業に拠出する。

(7) 群馬県スキー場経営者協会事務局

2, 430千円(30年度 2,430千円) (民間受託事業)

本県冬季観光産業のメインである県内スキー場の活性化と誘客等を効率的・広域的に実施するため、群馬県スキー場経営者協会の事務局として、様々な事業の展開を図る。

(8) 海外誘客対策事業

1) 海外誘客支援 100千円(30年度 825千円) (県・市町村負担金事業)

群馬県と連携し、インバウンドに取り組む県内観光機関等に対し、海外からの訪日個人客や団体・教育旅行・AGT・マスコミ等の受入支援及び体制整備を行い、群馬県の経済活性化に資するとともに、群馬県への訪日客の増加を図る。

2) 外国人観光客受入環境整備

外国人観光客に対するニーズ調査を実施し、調査結果と有識者の意見を反映したモデルプランを作成し、海外からの誘客を図る。

① 民間連携パンフレット作成事業 3, 000千円(新規) (県補助事業)

利用者が旅行中に役立つガイドブックを作成するために、民間のインバウンド情報誌(地球の歩き方、attJAPAN)の「群馬版」(英語・繁体字・簡体字)を連携して作成する。

② DC対応旅行会社招請事業 5, 500千円(新規) (県補助事業)

DC全国販売促進会議に海外旅行会社(台湾・香港・韓国・シンガポール・マレーシア・タイ)及び国内ランドオペレーターを招聘して群馬県の観光誘客を図る。

③ ぐんま OMOTENASHI 認定制度事業 1, 332千円(新規) (県受託事業)

意欲ある事業者(施設)をぐんま OMOTENASHI パートナー施設(条件なし)に登録してもらい、インバウンド等の情報提供を行い、その中で受入環境整備の整った施設をぐんま OMOTENASHI 認定制度に認定し、インバウンドエージェント等へ紹介する。

3) 海外プロモーション 3, 327千円(30年度 9,052千円) (県補助事業)

海外からの更なる誘客を促進するため、現地へのセールスプロモーション、教育旅行関係者招請事業や現地説明会参加などの誘客事業を実施する。

4) インバウンド人材配置 5, 288千円(30年度 5,288千円) (県補助事業)

台湾を中心とする東アジアからの誘客を進めるため、プロモーション事業や受入環境整備事業を実施する人材を配置する。

3 観光物産事業育成支援事業

(1) 観光功労者表彰及び観光振興助成事業

250千円(30年度 260千円) (県・市町村負担金事業)

1) 観光関係者功労者表彰

観光事業の発展に資することを目的に観光事業に功績のあった者を表彰する。

2) 観光関係の行事等の後援及び賞の交付

地域の観光振興に有効と思われる行事を後援するとともに、それらの行事を実施する関係機関が行う表彰に対し賞状等を交付し支援する。

(2) 物産振興助成事業 302千円(30年度 295千円) (自主事業)

- ① 各地域物産振興協会が中心となって開催する地域の物産展、新しい特産品掘り起こしのための展示即売会等の物産振興事業に対して、予算の範囲内で助成を行う。
- ② 各地域物産振興協会や関係機関の主催する展示即売会や物産展等の物産振興事業に対して、後援や協力を行う。

(3) 地域づくり・人材育成事業

1) 魅力ある観光地域づくり推進事業(群馬県DMO機能強化)

33,270千円(30年度37,665千円) (県受託・県補助事業)

各種データを活用したマーケティングに基づき、多様な関係者と連携したプロモーションを推進するため、群馬県DMOによる観光素材の磨き上げ支援、観光地域づくりの中核人材育成などの取組を実施する。

① 専門人材配置

「観光地経営」の視点に立った取り組みを推進するため、マーケティング及びプロモーションの専門人材を配置する。

② 観光調査分析

データに基づいた観光施策の展開、効果検証を行うため、ビッグデータの収集・分析、観光客のニーズ把握等のマーケティング調査及び市町村ごとの観光における強み・弱みを分析する。

③ 中核人材育成

地域の観光地域づくりをリードする中核人材の育成を行うため、「ぐんま観光リーダー塾」を開催する。地域貢献を目指してIターン、Uターンを希望する人材にも訴求するプログラムを構築する。

④ 地域DMO推進

地域における課題の抽出と解決に向けた取組を支援するため、市町村や観光協会、地域DMO等のニーズに基づく事業を地域と協働して実施する。

⑤ ワーキンググループ開催

県の重要施策と県DMOの課題等について、各分野の専門家、コアメンバーで構成するワーキンググループにより、解決策に向けて展開を図る。

2) 地域物産振興育成事業 108千円(30年度108千円) (自主事業)

全体会議で協会事業の説明及び情報収集・提供を行う他、各地域に出向いて情報交換および出張セミナーを実施し、物産振興に寄与する。

また、各地域物産振興協会の会員発掘と把握のため、会員名簿を製作する。

4 群馬県産品普及宣伝事業

(1) 県内物産カタログによる紹介宣伝事業

2, 450千円(30年度 2,450千円)(自主事業)

県内物産の周知・宣伝等を目的に名産品カタログ「ぐんまの逸品(2019～2020版)」を作成し、観光展・物産展等において県内外の多くの方に幅広く配布する。

(2) 品質及びデザインの向上促進及び指導に関する事業

1) 群馬県優良県産品推奨に対する協力

622千円(30年度 809千円)(自主事業)

県が「群馬県優良県産品推奨制度」により指定した推奨品の普及及び販売促進に資するため、推奨シールの普及を促進する。

(3) 物産展等開催事業 収入9,300千円 支出4,706千円

(30年度 収入9,133千円 支出3,959千円)(自主事業)

本県物産の紹介・宣伝及び販路拡大と認知度アップを図るため、県及び関係団体と連携・協議しながら各種物産展等を県内外において開催する。

特に、首都圏近郊における物産展開催を積極的に推進するとともに、新たな販路開拓の可能性についても検討を行う。

・開催回数 年間25回程度を予定。

(4) ぐんまの通販サイト「CASAぐんま」の運営

5,664千円(30年度 4,767千円)(自主事業)

県内外の多くの方に本県物産品の魅力を発信するため、本県物産品のインターネット通販「CASAぐんま」を通じて、インターネット販売に参加意欲のある県内業者を対象に、インターネット通販のノウハウを学習してもらうとともに、商品のブラッシュアップ、新規商品開発、販路開拓等に繋がるよう支援を行う。

(5) ぐんまカタログギフト(仮称)制作事業(新規事業)

2,036千円(30年度 0千円)(自主事業)

インターネット通販「CASAぐんま」による本県産品販売の新たな展開を図るため、「ぐんまカタログギフト(仮称)」を制作のうえ、幅広く販売する。

(6) ぐんまふるさと納税お礼品の提供事業

1,470千円(30年度 1,470千円)(県受託事業)

群馬県に対する「ふるさと納税」のお礼の品を提供する事業を群馬県税務課から受託し、インターネット通販「CASAぐんま」掲載商品の一部を選定・調達・発送・納品するとともに、ふるさと納税のPRを行う。

(7) 地域の食と土産の魅力向上事業

2,328千円(30年度 2,328千円)(県受託事業)

平成29年度に実施した「ぐんまのおみやげ総選挙」により上位に選ばれた商品を中心に、パンフレット作成、県内外の物産展への展示・出展による販路拡大の他、食品商社への県産品の売り込みなどによる、新たな販路拡大を目指す。

(8) 近代こけしコンクール支援事業 30千円 (民間受託事業)

本県の「近代こけし産業」の発展に寄与することを目的に県が実施する「近代こけしコンクール」の事務局を担当し支援する。

II 国際化推進事業 (公益目的事業)

1 多文化共生支援事業

在住外国人に対し、県内全域を対象とした情報の収集・発信と多言語コミュニケーション支援、日本語学習支援を軸として、多文化共生社会へ向けた地域づくりを目指す。

(1) 「多言語インフォメーションセンター」の運営 (県補助事業)

7,152千円 (30年度 7,092千円)

総合相談機能を有する多言語インフォメーションセンターにおいて、4カ国語(英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語)で、多文化共生と国際交流・協力、国際観光の推進に資する通訳、翻訳、相談を実施する。

(2) 外国人のための法律相談 440千円 (30年度 440千円) (自主事業)

在住外国人からの各種相談に対し、5カ国語(英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語)による「弁護士、行政書士、社会保険労務士による無料相談会」を市町村と連携して実施する。

(3) 外国人相談実務者のための研修 60千円 (30年度 60千円) (自主事業)

外国人相談業務に携わる実務者を対象に、非常時の対応や相談対応における基礎や最新の制度改正等についてのスキルアップを図るとともに、他の相談機関との連携や相談員同士のネットワーク構築等を目的とした研修を実施する。

開催回数：1回

(4) 多言語情報発信事業 1,209千円 (30年度 1,209千円)

1) 多言語WEBサイト「All Around Gunma」の運営

432千円 (30年度 432千円) (自主事業)

外国人を対象とした県内の生活・観光情報や、県民へ向けた国際交流・協力に関する情報を収集し提供する多言語サイトを5カ国語(英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、日本語)で運営する。

2) 群馬県観光物産国際協会多言語facebookサイトの運営

0千円 (30年度 0千円) (自主事業)

外国人を対象とした県内の生活・観光情報や、県民へ向けた国際交流・協力に関する情報を収集し提供する多言語facebookサイトを運営する。

3) 多言語メールマガジン発信 312千円 (30年度 312千円) (自主事業)

多言語サイトと連動し、県内の生活・観光情報等を4カ国語(英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語)で発信する多言語メールマガジンを発信する。

発行回数：毎月1回 年12回

発信数：ポルトガル語約200名・スペイン語約130名・英語約490名・中国語約130名

4) 外国語情報誌「THE GUNMA GUIDE」発行

465千円(30年度 465千円) (自主事業)

在住外国人を対象に県内の生活・観光情報、各国際交流団体等の情報を掲載した多言語情報誌を4カ国語(英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語繁体字と簡体字)で発行する。

発行回数：隔月1回 年6回

発行部数：各言語(5種類) 500部

(5) 日本語学習支援事業 150千円(30年度 150千円) (自主事業)

在住外国人の日本語学習を支援するボランティアの養成を目的とし、日本語学習支援のための基礎的な知識を習得する講座を開催する。

開催回数：全4回

2 国際交流・協力推進事業

人材育成とコーディネート機能を軸として、県内の国際交流・協力活動の活性化を図るとともに、県民が参画する国際交流・協力活動の促進へ向けた環境整備を行う。

(1) 国際交流ボランティア人材バンクの運営/育成事業

125千円(30年度 125千円) (自主事業)

6種類のボランティア(通訳・翻訳/ホームステイ/日本文化紹介/海外事情紹介/日本語支援/イベント協力)を登録し、県や市町村、公共団体の依頼に応じて紹介と派遣を行うとともに、訪日外国人インバンドに向けたボランティアの育成・ネットワーク構築を目的とした研修会を実施する。

(2) 国際交流団体等連携事業 171千円(29年度 171千円)

1) 市町村国際交流協会等連絡会議 41千円(30年度 41千円) (自主事業)

県内各市町村国際交流協会等とのネットワーク構築強化を図るとともに、相互連携を深め、共通する課題に対する意見交換や情報共有を行う連絡会議を開催する。

2) 地域国際化協会連絡協議会事業 130千円(30年度 130千円) (自主事業)

(一財)自治体国際化協会と各都道府県の国際交流協会が構成する協議会に参加し、事業の連携や意見交換を図る。

(3) 国際交流・協力活動推進事業

1) 市町村国際交流まつり出展 53千円(30年度 150千円) (自主事業)

国際交流・協力団体活動の周知と活動活性化を図るとともに、県内市町村国際交流協会等や国際協力機構(JICA群馬デスク)と連携し、県民へ向けた意識啓発と参加促進を図るため、市町村が開催する国際交流まつり等に出展する。

(4) 県内国際交流・協力団体活動調査及び情報提供事業

12千円(30年度 12千円) (自主事業)

県内の各種国際交流・協力団体の構成、活動状況等の調査を行い、県民等からの問い合わせに対し情報提供を行う。

調査回数：1回

(5) 国際理解推進事業 30千円(30年度 50千円) (自主事業)

国際理解教育・国際協力に関する参加型セミナー等をJICAと連携し開催することにより、世界や地域の課題に目を向け、国際的な市民活動の活性化を図る。

開催内容：セミナー1回

3 外国人未払医療費対策事業 4,859千円(30年度 4,906千円) (県補助事業)

外国人を診療したが、受け取るべき医療費を回収できないでいる医療機関に、その医療費の一部を補填し、医療機関の負担軽減と社会の安定に資する。

4 受託事業

(1) 地域国際化推進サポート事業

1,466千円(30年度 1,263千円) (民間受託事業)

(一財)自治体国際化協会群馬県支部の活動を円滑にし、一層の地域国際化推進を図るため、翻訳・通訳・情報収集・発信等の業務を受託する。

(2) 群馬県日本中国友好協会業務受託事業

500千円(30年度 500千円) (民間受託事業)

日本と中国両国間の民間レベル交流が重要視される中、群馬県日本中国友好協会の活動を側面的に協力するとともに、群馬県上海事務所との連携や同事務所協力の下、友好交流覚書を締結した上海市人民対外友好協会との一層の交流推進を図るため、群馬県日本中国友好協会から翻訳・通訳・情報収集・発信等の業務を受託する。

III 旅行業事業(収益事業) 6,125千円(30年度 5,690千円)

宿泊客を含めた誘客を促進するため、当協会本部で宿泊手配等を行う。

旅行業関連の事業にも積極的に取り組み、主催旅行の実施、手配旅行の請負等を行う。

IV 観光施設事業(収益事業) 6,981千円(30年度 7,351千円)

県立赤城公園内、榛名公園内において観光施設(厚生文教団地等、オートキャンプ場)の管理運営を行う。

V 財団の運営

1 理事会、評議員会の開催

事業計画、予算、その他の重要事項等について審議を行うため、理事会、評議員会を6月、3月に行う。また、必要に応じ臨時会を開催する。